

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1061 花垣地区団体営農業集落排水整備促進事業(一般)	会計	10	農業集落排水事業特別会計
		款	01	事業費
		項	02	建設改良費
基本 施策	22 全市的に生活排水処理施設を整備する	目	01	建設改良費
		細目	587	団体営農業集落排水施設整備事業(一般)
		細々目	02	花垣地区団体営農業集落排水整備促進事業(一般)
行革大綱の重点事項番号	190200			
担当部課	コード	190200		担当者
	名称	産業建設部下水道課		氏名
		川瀬	正司	連絡先
				43 - 2319 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	生活排水処理施設が未整備の地域の住民	※対象件数
成果(どうする)	住民が排出する生活雑排水を浄化処理することにより、公共用水域の水質保全、公衆衛生の向上に寄与するとともに、自然環境、生活環境が改善され快適な暮らしをすることができる。	
根拠法令・要綱等	浄化槽法、水質汚濁防止法、村づくり交付金実施要綱、伊賀市農業集落排水事業分担金徴収条例	
開始年度	平成 20 年度	関連事業
終了年度	平成 25 年度	
H22 事業内 容	管路施設工事 3,358m	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	処理場建設用地 A=1,700㎡
2 建設面積 (延床面積)	計画区域面積 54ha 計画処理面積 1,460人
3 規模・構造	処理施設 1式 管路施設 21.2km
4 総事業費	2,355,914 千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
工事発注件数	件	目標	10	5		10
		実績	10	9	8	
		目標				
		実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
事業進捗率(投資事業費/総事業費)	%	全体総事業費に対する投資事業費の比率により、事業の進捗状況を把握する。	目標	26	30	49	70
			実績	21	34		
			目標	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—
接続率(接続人口/計画処理人口)	%	供用開始後、施設への接続人数を増やすことは、生活排水処理率の向上に繋がる。	目標	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—
			目標	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—

投入コスト	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
直接事業費計(A)	379,830	283,284	355,000	507,500
Aの財源内訳	189,915	140,000	175,000	250,000
国庫支出金				
県支出金				
地方債	152,100	114,900	145,600	211,700
その他	37,765	28,328	34,400	45,771
一般財源	50	56	0	29
事業投入人件費(B)	2.0人 14,400	1.5人 10,800	1.0人 7,200	1.0人 7,200
フルコスト(A)+(B)	394,230	294,084	362,200	514,700

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○	
実施委員会を中心に、工事に対する理解が十分得られている。		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	○	
汚水処理場建設が平成25年度の実施であるため供用が出来なくなる。		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	○
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	汚水処理場周辺整備については、早急に地区役員と協議しながら整備区域を確定し、平成23年度に工事が実施できるよう努める。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 地区役員を中心に地権者と協議を重ねた結果、汚水処理場周辺整備計画がまとまり、平成23年度内の工事着手が可能となった。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	尾登 誠
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 農産物の育成障害の解消、また、農業用水及び公共用水域の水質保全・公衆衛生の向上、更には自然環境や生活環境の改善を図るため、計画どおり平成25年度完了を目指す必要がある。
現時点における課題、その他	真空ステーション及び中継ポンプ設置のための用地が確定していない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	地区実施委員会と協議を行い、施設設置位置を確定すると共に、必要に応じて用地取得を行う。